
Sustainability Report 2021

SDG パートナーズ 有限会社

2021 年 8 月



SDG
PARTNERS

Top Message

2015 年 9 月、国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」および持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）が、193 の国連加盟国（当時）の合意のもと採択されました。



SDGs に関して、とかく 17 目標や 169 ターゲットが取り上げられがちですが、「2030 アジェンダ」

は、人類の共存戦略である平和・開発・人権という目標に、環境・持続可能性の要素を融合し、未来に対する合意として打ち立てられた、人類にとって極めて重要なことを述べた偉大かつ高邁な文書です。

SDGs 採択から 6 年を経た 2021 年は、新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的蔓延に収束の兆しが見えない中、ニューノーマルが定着し、人々は COVID19 と共存する世界に舵を切りつつあります。その一方で、依然として多くの人々の生命と健康が脅かされているだけでなく、人々は外出を制限され、企業はこれまでのビジネスのやり方を再考することなしには立ち行かない状況となっています。各国は、コロナ禍で甚大なダメージを受けた経済を、これからいかに復旧させるかという課題に取り組んでいかなければなりません。

COVID-19 は奇しくも同時に、世界中の人々に対して社会における様々なつながりや相互依存・共存関係を意識し、激しく変化する社会において一人ひとりが自律的に行動することの重要性を認識させるきっかけも与えました。さらには、より一層格差のない社会の実現や、これまでの環境への取組みを停滞させない「グリーンリカバリー」、株主資本主義からステークホルダー資本主義への転換など、従来の価値観を覆すようなパラダイムシフトが起こりつつあります。このような時代の局面にあって、SDGs は一筋の光を映し出しています。

SDGs が究極的に目指す状態として、すべての Life（生命）の Well-being（よく生きること）ということがあります。また SDGs とは、総会決議がその前文で謳っているように、「より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求する」ものです。

SDGs の 1 つひとつの目標の実現を超えて、「すべての人が、より多くの選択肢をもち、心理的・社会的・身体的によく生きることのできる世界」が、私たちが 2030 年に目指す未来であると考えています。

会社理念

いま企業の多くが、従来の社会貢献型の CSR 活動から脱皮し、本業で社会的価値を創り出す、またそのことで競争力を得る CSV (Creating Shared Value) 活動へと軸足を移しつつあります。

SDG パートナーズはその先を行き、会社の存在自体で社会的な価値を創り出すことを目指します。私たちは、そもそも SDGs という全人類が合意した持続可能な開発目標を実現することを目的として設立された会社として、すべてのビジネス活動が社会の普遍的価値に貢献するものであるべきであると考えています。

企業や組織のビジネス活動が社会的価値を生み出すことにより、「社会のお金が人々のために回る」状態を創出する。これが私たちの 2030 年に向けた目標のひとつです。

サステナビリティの考え方

近江商人の信条である「三方よし」、すなわち (1) 売り手よし、(2) 買い手よし、(3) 世間よし、がサステナブルなビジネスのあるべき姿を的確に言い当てているともいわれます。実際、日本の企業の中には顧客を含めた地域社会への貢献をもとに創業の趣旨とした会社も多く、そうした企業はいまでも「三方よし」を体現しています。

人類は近江商人の時代以降、社会情勢の変化に応じてさらに多くのことを学んできました。商品やサービスを作るためには大きな仕組みが必要になってきましたし、自然環境に対するビジネスの影響も考えなくてはなりません。さらに将来の世代に何を残すかというところまで、今の人類は考えて行動しなくてはならないのです。

SDG パートナーズは、近江商人の信条を土台として、さらに三つの「よし」を加えた「六方よし」を提案します。一つ目はサプライチェーン上の「作り手」が守られ真価を発揮すること、二つ目はわれわれの活動の舞台である「地球」が健康な状態にあること、そして三つ目はわれわれの次の世代、そしてそれに続く世代に借金を負わせないような行動をいま私たちが取ることです。すなわち、

売り手よし、
買い手よし、
作り手よし、
世間よし、

地球よし、
未来よし。

SDGs 時代の「六方よし」経営を私たちは応援します。このことこそが、限られた資源を奪い合う「ゼロサムゲーム」から、地球や未来の世代を含む全員が恩恵を受ける「プラスサム・ゲーム」の基礎を創ると信じているからです。

サステナビリティ活動

SDG パートナーズは、その事業活動が社会にとって持続的な価値の創造に資することを目指し、SDGs を通じてすべての人に Well-being をもたらすためのさまざまな取り組みを行っています。民間企業のみならず公的機関、地方公共団体、教育機関、NPO 等におけるセミナー・講演活動のほか、地方創生、ジェンダー平等、教育、IT、環境・エネルギー、農林水産業など幅広い分野で事業活動や政策に SDGs を取り入れ、社会全体が持続的に発展するための提案を行っていくことが、私たちの使命と考えます。

具体的には、下記のような活動を行っています。

❖ コンサルティング

- サステナビリティ全般に関するコンサルティング
 - ・ SDGs の経営への実装
 - ・ サステナビリティ戦略・マテリアリティ特定のご支援
 - ・ ESG 対応・情報開示に関するアドバイザリー
 - ・ サステナビリティの社内浸透・発信・コミュニケーション戦略の策定
- テーマごとのご支援
 - ・ 地方創生に関するご支援
 - ・ ビジネスと人権対応、人権デューディリジェンスの設計支援
 - ・ 次世代経営層・若手社員の育成
 - ・ ダイバーシティ推進

❖ 講演・セミナー

- ・ SDGs/ESG/サステナビリティ全般に関する講演・ワークショップ
- ・ ジェンダー平等、ダイバーシティ推進に関する講演
- ・ ビジネスと人権に関する講演
- ・ 企業の経営層／幹部向けレクチャー
- ・ リーダーシップ研修
- ・ SDGs をテーマとしたパネルのファシリテーション
- ・ ウェビナー／中小企業向けセミナー／教員向けセミナー

環境への取り組み

あらゆる活動においてペーパーレス化を推進しており、社内外でやりとりする文書に関しては最低限の紙の利用に留めています。自ら率先したペーパーレス化の体現を通じて、社外の方々へのペーパーレス化推奨も行っています。また、自社オフィスだけでなく、環境への取り組み方針に賛同するシェアオフィスを柔軟に活用することを通じて、電力、水など資源の利用を極力抑え、環境への配慮を実現しています。

地方創生への取り組み

SDG パートナーズでは、地方自治体や関連省庁に対し、自然資産の保全、活用を通じた産業の高付加価値化や、住民への富の循環を促す施策のご提案を行い、政府の進める地方創生の先駆的取り組みとなるモデル事業の組成・実行を推進しています。これらの活動を通じて、環境・社会・経済すべてに好循環を生み出す社会の実現に貢献しています。

代表的な事例としては、2019 年度以降、SDGs 未来都市に選定された沖縄県国頭郡恩納村にて、現状の課題把握、村内の関係団体との合意形成やワークショップの実施等を通じた、オーバーツーリズムの解消、サンゴに優しいダイビング（Green Fins）の推進、高付加価値な観光商品開発、村内雇用の充実といった具体的な施策の計画・実施、村内でのSDGs の浸透などの支援を行っています。

【ワークショップ風景】



人材資源の活用

❖ ワークライフバランス

社員が働く時間・場所を自由に選択できる「Work from Anywhere and Anytime (WAA)」制度を導入しています。各自がそれぞれのライフスタイルに合わせて最適な勤務環境を選ぶことにより、タイムマネジメントを意識し、高い生産性と良質のアウトプットを実現できるという考え方に基づくものです。一方で、自社オフィスやシェアオフィスを利

用しての定例ミーティングや、オンラインコミュニケーションツールを活用した日々の情報交換により、社内の状況把握や進捗管理が適切に行われる体制が整っており、地方に駐在する社員も含めて柔軟な働き方が実現されています。

❖ 人材育成

将来、世界を担う若い世代が自らサステナビリティを体現する社会人となり、社会全体での SDGs の達成を目指し歩んでいくことを、私たちは願っています。そうした考えのもと、人材の活用・育成に取り組むとともに、大学生・大学院生や今後サステナビリティに本格的に取り組むことを希望する人材に対しても、インターンシップ制度により、SDGs のビジネスへの実装や持続可能な社会の実現に向けた取り組みを実践で学ぶ機会を提供しています。

❖ ダイバーシティ&インクルージョン

SDG パートナーズでは、女性社員のリーダー層への登用を積極的に実施しています。また、WAA 制度の活用により、女性社員が結婚・出産等のライフステージの変化においても、その高度な専門性や能力を存分に発揮し、キャリアを蓄積しつつ持続可能な社会の発展に関与し続ける機会をもつことができる体制が整っています。さらに、社員の兼業・副業や、社外人材の兼業・副業による参画など、多様な働き方を受け入れ、それぞれが社外ネットワークを広げることにより、常に新たな価値観に触れる環境を推奨することが、高い付加価値を提供する源泉となっています。

人権尊重へのコミットメント

SDG パートナーズでは、企業活動に関連する直接・間接の人権への負の影響にも誠意をもって対応することを通じて、国際的な水準で人権尊重の責任を果たすことを目指します。私たちは、以下の国際的な基準の遵守を目指し、現在、これらに則った自社独自の人権方針・コンプライアンス方針の整備に向けて取り組んでいます。

- ・ 国際人権章典に表明された人権
- ・ 労働における基本的原則
- ・ 権利に関する国際労働機関（ILO）宣言に規定された基本的権利に関する原則に表明された人権
- ・ 国連ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）

腐敗防止への取り組み

SDG パートナースでは、2018 年に国連グローバル・コンパクトへの賛同を表明し、「強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み」を含む 10 原則の遵守に努めています。法令の遵守やグローバルな視点での贈賄防止に取り組むべく、コンプライアンス研修の実施等を通じて、腐敗防止・コンプライアンスに対する意識を全社員に浸透させ、企業風土として定着させていく取組みを行っています。

代表取締役 CEO による国連グローバル・コンパクトに対する継続支持の表明

ステークホルダーの皆さまへ

私は、ここに SDG パートナースが国連グローバル・コンパクトの人権、労働、環境、および腐敗防止に関する 10 原則を支持することを再度表明します。

当社は国連グローバル・コンパクトおよびその原則を、事業戦略や企業文化、日常業務により一層浸透させるべく 継続した取組みを行ってまいりました。この年次のコミュニケーション・オン・プログレスにおいて、その取組みについてご報告いたします。また、当社の主要なコミュニケーション媒体を通じて、当社の取組みを積極的にステークホルダーの皆さまに紹介してまいります。

2021 年 8 月

SDG パートナース有限公司 代表取締役 CEO 田瀬 和夫

会社概要

会社名： SDG パートナース有限公司 (SDG Partners, Inc.)

本社： 東京都中央区東日本橋 2-17-6 華ビル 2F

代表者： 代表取締役 CEO 田瀬 和夫

設立： 2017 年 9 月

メンバー：13 名（うち取締役 2 名）、提携パートナー/コンサルタント 7 名
(2021 年 8 月現在)